

2026 年の景気見通し、 「悪化局面」が 14.7% 2 年ぶりに 2 割を下回る

高市政権への期待も
「インフレ」懸念が半数に迫り警戒感高まる

静岡県・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)
帝国データバンク
静岡支店
TEL:054-254-8301
info.shizuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年の景気見通しは、「回復局面」が前年比 3.5 ポイント増の 9.8%となり 2 年ぶりに上昇した。「悪化局面」は 14.7%と前年より 5.7 ポイント低下、2 年ぶりに 2 割を下回った。「踊り場局面」は 44.8%(前年 42.6%)と 4 割を超えて最も割合が高い。景気の懸念材料では、「インフレ」が 48.6%でトップとなった。

- ※ 調査期間:2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日
- ※ 調査対象:全国 2 万 4,531 社、有効回答企業数は 1 万 207 社(回答率 41.6%)
- ※ 抽出対象:静岡県内企業 693 社、有効回答企業数は 286 社。(回答率 41.3%)

2026年の景気見通し、「回復局面」は9.8% 高市政権への期待感の高まりが寄与し、前年比3.5ポイント増

静岡県内企業に2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む企業は2025年の景気見通し(2024年11月調査)から3.5ポイント増の9.8%となり、2年ぶりに上昇した。一方で、「踊り場局面」は44.8%(前年42.6%)と5年連続で4割を上回り、「悪化局面」と見込む企業は、2年ぶりに20%を下回る14.7%(同20.4%)だった。また、「分からない」と見込む企業は30.8%(同30.7%)で、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

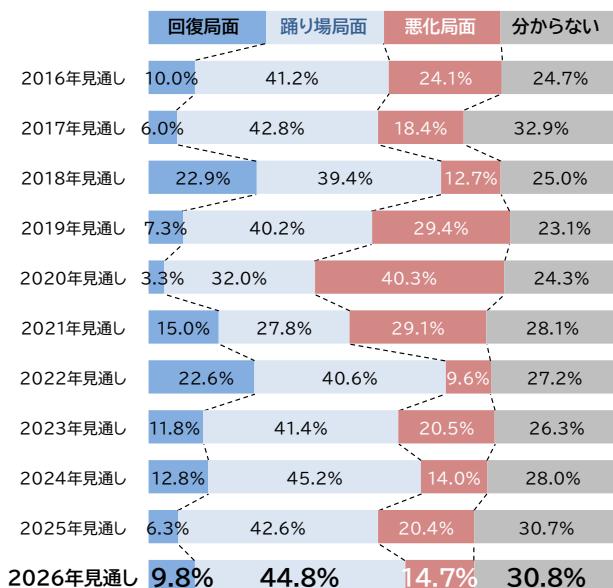
規模別でみると、「回復局面」では『大企業』が14.3%、『中小企業』が9.0%、中小企業のうち『小規模企業』が6.4%だった。一方で、「悪化局面」では『大企業』が7.1%、『中小企業』が16.0%のなか、『小規模企業』が16.7%となり、規模が小さいほど見通しを厳しく捉えている結果となった。

主要6業界別でみると、「回復局面」では『建設』(13.9%)が最も高かった。以下、『製造』(10.7%)、『運輸・倉庫』(10.5%)が続き、『サービス』(9.8%)、『卸売』(6.1%)、『小売』(5.3%)が低かった。他方、「悪化局面」では『卸売』(24.5%)が最も高く、『小売』(21.1%)が2割台で高く、『製造』(14.6%)、『サービス』(11.8%)が1割台、『建設』(8.3%)、『運輸・倉庫』(5.3%)が低かった。

企業からは、「中国経済の後退と日本との関係悪化のダブルパンチが懸念される。大都市圏では一定数の訪日中国人が見込めるが、地方では旅行者の減少が著しくなると予想します」(旅館業)、「中国問題が尾を引くと考えられ、円安もマイナスに働く。なんとかガソリン減税や光熱費補助等で消費の下支えをしてはいるが、賃金上昇がなければ暮らしが厳しい」(呉服・服地小売業)などが聞かれた。

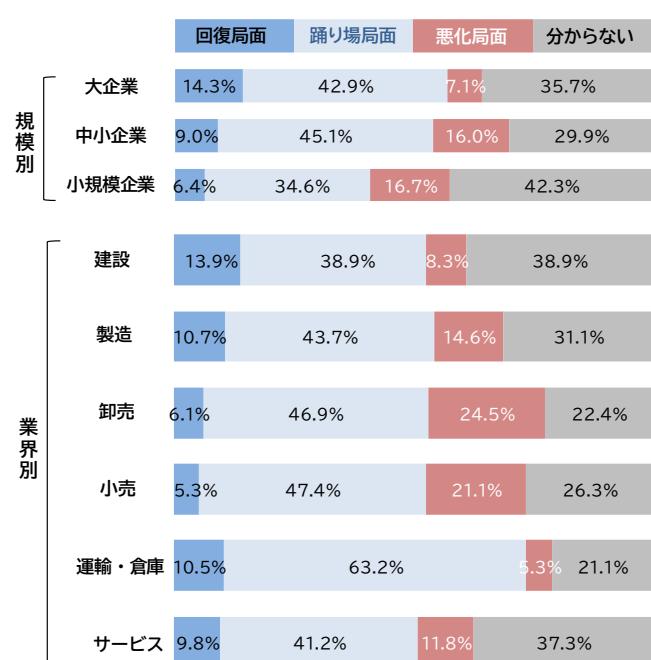
景気見通し 推移と規模・主要6業界別

景気見通し 推移



注1:母数は、有効回答企業286社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

規模・業界別 2026年の景気見通し



2026 年の景気の懸念材料、「インフレ」がトップ 前年比 17.6 ポイント増と急上昇

2026 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「物価上昇(インフレ)」が 48.6% (前年 31.0%) で、前年から 17.6 ポイント増と急上昇し、最も高かった(複数回答 3 つまで、以下同)。以下、「人手不足」(40.6%、前年 41.1%) や「原油・素材価格(の上昇)」(38.5%、同 47.3%)、「為替(円安)」(28.7%、同 29.5%) が続いた。

2025 年の物価上昇は、特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。加えて、人手不足を背景に名目賃金が上昇し、その一部がサービスや商品の価格に転嫁されたり、円安の影響により、輸入食料品や日用品の価格も上昇したりしている。さらに、原油や素材価格は 2022 年をピークに緩やかな低下傾向を示しているものの、高水準を維持しており、依然として物価高の要因となっている。

これらのコストパッケージ型のインフレは 2026 年も継続するとみられ、収益の圧迫など企業に対する悪影響だけでなく、一般消費者にもさらなる負荷となる可能性がある。

企業からは、「中小企業にとって、人手不足と原材料価格、人件費の大幅な増加は大きな問題」(造園工事業)、「物価高に所得額が追い付かず個人の景況感は悲観的で景気回復は低調と推測」(産業用電気機械器具製造業)など、厳しい声があがった。

2026 年の懸念材料(上位 10 項目、3 つまでの複数回答)

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	物価上昇(インフレ)	↑ 48.6	31.0 (3)
2	人手不足	40.6	41.1 (2)
3	原油・素材価格(の上昇)	↓ 38.5	47.3 (1)
4	為替(円安)	28.7	29.5 (4)
5	金利(の上昇)	24.1	25.7 (5)
6	トランプ関税	14.7	- -
7	中国経済	12.6	11.9 (7)
8	米国経済	11.9	16.9 (6)
9	2024年問題	8.4	11.3 (8)
10	地政学的リスク	8.0	11.0 (9)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業286社。2024年11月調査は 319社

景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」が 40.9%でトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「人手不足の解消」が前年比 0.2 ポイント減の 40.9%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「個人向け減税」（40.2%）や「所得の増加」（36.0%）、「個人消費の拡大策」（35.7%）、「中小企業向け支援策の拡充」（33.9%）、「物価（インフレ）対策」（31.1%）が続いた。

上位 10 項目中、2 位の「個人向け減税」、3 位の「所得の増加」、4 位の「個人消費の拡大策」は、いずれも個人に対する対策だった。これら 3 項目のうち少なくとも 1 つ選択している企業の割合は 68.9%となり、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。物価の上昇が続くなか、企業努力による賃金上昇のみでは根本的な消費拡大につながらない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額を行うことによる可処分所得の増加で、個人消費の拡大を促すことが景気回復への喫緊の課題となっている。

企業からは、「景気回復には、消費税減税（廃止）、大企業の内部留保への課税、格差を縮め、中間層の厚い社会を目指す必要があると思う」（専門サービス業）、「年金の増額、社会保険料の減免、外国人への優遇廃止」（炭素質電極製造業）、「働き方改革の廃止」（工業用プラスチック製品製造業）などを求める意見が聞かれた。

今後の景気回復に必要な政策（上位 10 項目、複数回答）

		（%）	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	人手不足の解消	40.9	41.1 (2)
2	個人向け減税	40.2	41.4 (1)
3	所得の増加	36.0	32.3 (5)
4	個人消費の拡大策	35.7	37.9 (4)
5	中小企業向け支援策の拡充	33.9	38.6 (3)
6	物価（インフレ）対策	31.1	18.8 (10)
7	法人向け減税	26.6	29.5 (6)
8	原材料不足や価格高騰への対策	26.2	25.4 (8)
9	規制緩和	21.3	19.7 (9)
9	雇用対策	21.3	26.6 (7)

以下、「設備投資の拡大策」（21%）、「公共事業費の増額」（18.2%）、「デジタル化の推進」（16.7%）

注1：矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2：カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3：2025年11月調査の母数は有効回答企業286社。2024年11月調査は319社

まとめ

本調査の結果、2026 年の景気見通しを「回復局面」と見込む企業は 2 年ぶりに上昇、「悪化局面」と見込む企業は 2 年ぶりに 2 割を下回った。また、「踊り場局面」と見込む企業は 4 割台が続き、「分からぬ」と見込む企業は約 3 割となった。高市政権に対する期待感により見通しは僅かに明るくなったものの、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

懸念材料では、「物価上昇(インフレ)」が前年から急上昇してトップとなり、警戒感が高まった。2025 年は、2021 年 9 月頃から続く物価上昇の波が継続しており、価格転嫁や円安の進行などが重なり、全体的な物価高を加速させている。特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。また、台湾問題を巡る日中関係の悪化は、2026 年の景気に影を落とすのではないかと不安視されている。加えて、落ち着いたようにみえるトランプ関税を発端とした米中の貿易戦争が再燃する可能性もある。中国がトランプ関税の報復措置としていたレアアースの輸出規制の強化などの話が再度浮上すれば、日本のみならず世界経済にも大きな影響を及ぼす。

景気回復に必要な政策では、「人手不足の解消」がトップだったが、「個人向け減税」「所得の増加」「個人消費の拡大策」を少なくとも 1 つ選択している企業の割合が 60% を大きく超え、「個人向け」の対策にも注目が集まっていることがうかがえる。インフレ懸念が強まるなかで、企業による賃上げのみでは物価上昇を上回る可処分所得の増加は見込めそうもない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額などによって個人消費の拡大を促し、景気回復への活路を見出す政策が求められる。